


## (引用文献)

- 1) Kurtz, L.F. Self-help and Support Groups: A Handbook for Practitioners. 1997. Thousand Oaks: Sage Publications.
- 2) 蔭山正子. グループの自主化のための理論・技術. 看護研究. 2003;36(7):39-48.
- 3) シニアのグループ活動応援ガイドライン-これからのアクティブシニアのグループ活動を支える-. 2013. 編者・発行/ 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム.
- 4) Rabinowitz, Phil. Marcelo Viela. Community tool Box Chapter40 Maintaining Quality Performance section1 Achieving and Maintaining Quality Performance. 2014.
- 5) 吉田允彦. ミッションと経営理念. ボランティア・NPOの組織論-非営利の経営を考える. 田尾雅夫, 川野祐二 編著. 学陽書房. 東京. 2004;116-129.
- 6) 田尾雅夫. NPO・ボランティア活動の経営管理. よくわかるNPO・ボランティア. 川口清史, 田尾雅夫, 新川達郎 編. ミネルヴァ書房. 2005;110-111.
- 7) Kaye, Gillan. Community tool Box Chapter16 Group Facilitation and Problem-solving. Section1 Conducting effective meetings. 2014.
- 8) 朴容寛. 一般ネットワーク論. ネットワーク組織論. 京都, ミネルヴァ書房. 2003;2-27.
- 9) ソーシャルワークにおける社会資源. 社会福祉学事典. 日本社会福祉学会事典編集委員会編 丸善出版. 2014; 208-209.



## 6章 事例

### 6-1 事例の紹介

## 6-1-1 NPO法人 生きがいの会

## ◆概要

## ◇活動の目的

NPO法人 生きがいの会は、都市部の企業退職者が、地域で自らの居場所を創り出した好事例と位置づけられます。

東京都杉並区の保健センターが開催した企業退職後の男の料理教室のメンバーが、教室終了後も活動を継続したいと、自主グループを立ちあげたのが始まりでした。グループでは、教室を担当した保健師のサポートのもと、料理の勉強会を継続しつつ、介護の勉強や地域の高齢者向け施設の見学、それらの施設でのうどん打ちボランティア活動を展開していきます。

その過程で、メンバーは、どこの施設にも男性利用者が少なく、女性に比べて隅の方で元気のない姿を目の当たりにします。自分の老い先を考えるうえでも、男性が楽しめる高齢者施設の必要性を強く感じるようになっていきます。この気付きから、メンバーの有志で「生きがいの会」を設立し、区立松渓中学校の空き教室を利用したデイサービス施設「松溪ふれあいの家」の民間委託事業に応募します。「男性が楽しめる」という時流を先取りするコンセプトが当たり、未経験ながらも、施設の運営・管理者として選定されました。

運営・管理者として、約10年が経過した現在では、男性の利用を意識した多彩なプログラムが話題を呼び、世田谷区や武蔵野市などの周辺地域からも利用者が訪れています(写真1)。現在は、男性の利用者の割合が7割と、全国的にも注目を集めるデイサービス施設となっています。



写真1 松溪ふれあいの家

## ◇運営方法

生きがいの会では、デイサービス「松溪ふれあいの家」の運営の他に、区の一般高齢者向け施設「ゆうゆう館」(健康増進、教養の向上、介護予防、生きがい支援等が目的で、区内に32施設)の運営、さらには「知的好奇心応援教室」(基本にウォーキングを位置付けた

認知症予防講座で、パソコンや料理などの各団体が独自のプログラムを付加して提案)など、荻窪地域を中心に、区から多様な委託事業を行っています。

それぞれの委託額にもよりますが、デイサービスでは事務局の他にケアマネージャーや介護福祉士、栄養士などの専従の専門家、ゆうゆう館でも事務局職員を雇っています。

#### ◇活動内容

活動目的に記したデイサービスの運営が一つの柱として挙げられます。さらに、自治会や町会、地域活動団体などの多様な結びつきが強まるなかで、地域とのかかわりが希薄で、家庭の外に居場所がないという一般高齢者の抱える課題にも目が向くようになっていきました。8年程前には、区の一般高齢者向け施設「ゆうゆう館」の民間委託事業者として選ばれ、パソコン教室や、麻雀、太極拳など多彩なプログラムを展開し、『地域の茶の間』としての居場所の提供を行っています。この実績が評価され、現在では区内で二つのゆうゆう館の管理運営を任されています。いずれのプログラムも、地域社会からの埋没、孤立が危惧される企業退職男性がかかわりやすいことを意識しており、男性利用者の比率の高いゆうゆう館として注目を集めています。

さらに近年は、「知的好奇心応援教室」と題して区が行う認知症予防講座の実施委託を受け、江戸時代の歴史を題材にした独自のプログラムを実施しています。歴史をテーマにすることで男性の参加者が6割を占め、区が主催するこの種の催しでは男性比率の高い教室として注目を集めています。写真2は、講座修了生が立ち上げた「お篤の会(篤姫を題材にした年の教室参加者が立ち上げた自主グループ)」の活動風景です。会のメンバーは60代後半から80代までの男女が存在し、それぞれの活動能力を反映した役割を担いながら、奇数月に歴史探訪のウォーキング計画の打合せ、偶数月には実際のウォーキングを継続しています。



写真2 お篤の会の活動風景:御堂 義乗氏撮影

## 6-1-1 NPO法人 生きがいの会

## ◇事業の強み

協働を推進する区の施策のなかで、複数の区の事業を委託されることは、財源の確保という側面から、大きな強みといえます。

これは、委託事業のうえに成り立っているというもろ刃の剣ともいえますが、会の設立当初からの理念としての男性目線での「男の居場所創り」が売りになっており、競合他者は少ない状況です。実際に、会が運営する施設は、男性利用者が他の施設にくらべて多くなっています。

## ◆ソーシャルキャピタルの視点

## ◇ソーシャルキャピタルを活かしたポイント

NPO法人生きがいの会の取り組むこれらの事業には、法人の正規の職員以外にも、契約・有償ボランティアなどとして、近隣の企業退職者が多様な得意分野を活かして関わっています。なかには、ゆうゆう館の利用者から、館の事務スタッフにスカウトされて活躍する人がいたり、長く会に関わるなかで運営から利用者に回る人も存在したり、地域という社会のなかで、隣近所同士の助け合いとは違った「互助」の形が生まれつつあるといえます。

## ◇健康福祉の成果

終の棲家としての地域における社会活動や社会関係、「第三の居場所」(家庭、職場や学校に続く居場所)を創り出す重要性は誰もが認める処です。身体機能の高い前期高齢期は、広域的なかかわりを創り出し、これを維持していくことは難しくありません。しかし、年を重ねるに従って身体機能が低下し、自宅から遠い居場所の維持は困難になります。ここで、徒歩圏・自転車圏、地域に第三の居場所をもってこなかった人は、完全に社会との接点を失い、ほぼ閉じこもりの状態に陥る危険性も高くなります。

元気うちに終わり方を見据え、住んでいる地域での社会活動や人間関係を構築しておくこと、地域にも第三の居場所を創り上げておくことが必要であることを周知していくことが、高齢者の健康増進を推進するうえで求められています。

本事例は、地元で開催された食習慣や栄養について学ぶ「男の台所」が自主グループとして活動を継続することで、徒歩圏・自転車圏に男性たちが居場所を見出していました。その後、健康福祉の担い手として長く活躍する事で、自身の介護予防のみならず、地域福祉の推進に寄与していました。

#### ◇課題と解決方法

先に記したように、会では、公共サービスの管理・運営を自治体から受託されることで、会が発展してきました。複数の事業を受託されることで、一つの委託が切られた場合のリスクにも対応してきました。しかし、次年度に控えた介護保険制度の改定のなかで、これまでのデイサービスなどの事業は厳しい局面に立たされることが予想されます。

具体的な解決方法は見つかっていませんが、「地域の茶の間」をキーワードに、新たなサービスに進出することを模索しています。その一つとして、活動エリア内にある建て替えが行われた荻窪団地での、サロン活動が挙げられます。半数以上の住民が入れ替わるなかで、閉じこもり、孤立化しつつある高齢の住民に向けた交流スペースを、自治会などと連携し、助成金を得ることで展開しています。

#### ◇事例から学べるポイント

この事例の特徴は、地域で閉じこもりがち、新たな活動の場を創り上げることが不得手な企業退職者を「男の料理教室」という男性が参加しやすい場を創って引き込んだこと。さらには、引き込まれた男性たち自らが、地域で閉じこもりがちな高齢男性のつながりや社会参加を促す地域資源として活動するようになった事が挙げられます。この展開の中で、保健師は教室終了後もグループの自主化を支援し、料理や栄養にとどまらず、介護や医療の現場を勉強する機会をメンバーに作っていきました。この働きかけにより、男性たちは、要介護状態になった際の自身の居場所が無いことに気づき、受け身ではなく主体的な活動への関与に変化していきました。

保健師が直接的に関わる事ではなく、自身の問題としての気づきを誘発することで、自主化、地域の資源として活躍する機会につなげていることが、本事例から学ぶべき重要なポイントといえます。



## 6-1-2 NPO法人 江戸川・地域・共生を考える会

## ◆概要

## ◇活動の目的

都市部の大規模集合住宅では、近隣とのつながりの希薄化に加え、地域社会から埋没する高齢者、障がいを持つ人々の増加が大きな問題になっています。これは、大規模集合住宅地と戸建て住宅が混在する東京都江戸川区葛西地域においても深刻です。

本事例団体の代表である高村ヒデ氏は、保育士を退職後、平成19年から現在まで子どもたちの登下校を見守る「旗振りのひでさん」として活動するなかで、高齢者も障がい児も共に集い、交じり合える地域の居場所づくりの必要性を感じていました。

その方向性を探るべく受講した江戸川総合人生大学(共働の担い手を育成する目的で江戸川区が運営する市民大学)子ども支援学科で、「富山型デイサービス」<sup>1</sup>を知ります。これを富山県ではなく東京都江戸川区で実現できないかを模索すべく、高村代表は住んでいる団地内を中心に仲間を募り、役所の縦割りではなく、誰もが集える居場所づくりを目指して勉強会を始めます。この勉強会は、平成23年6月には「江戸川・地域・共生を考える会」という自主グループに発展していきます。「富山型デイサービス」の勉強会や一般住民向けの講演会などを主催すると同時に、団地の自治会長や管理組合関係者らの協力のもと、集会所を利用し、誰もが交じり合い、思い思いに時間を過ごせる集いの場「一緒がいいね ひなたぼっこ」(以下、ひなたぼっこ)を開始するに至ります。

団地の集会所で月1回程度の開催に留まっていた「ひなたぼっこ」でしたが、平成26年春からは、南葛西地域でオープンした区の交流スペース「あったかハウス」に拠点を移します。この「あったかハウス」は、南葛西団地で学童・保育所として使われていた場で、少子高齢化が進むなかで防災備蓄倉庫となっていた施設を、区が地域の交流スペースとして作り変えたものです。



写真3 あったかハウスの概観：  
江戸川区ホームページから

定期的に利用可能な拠点を移した会では、これまで参加が少なかった一人暮らし高齢者に焦点を当て、高齢者と障がい者(児)が交じり合える常設の地域の居場所づくりに本格的に取り組み始めています。

#### ◇運営方法

主婦から企業退職者までの27名の会員とサポーターが、ほぼ無償で活動しています。主な収入源は、会費と、年に1回開催するバザーからの収入と、デイサロンなどを開催する際に利用者から徴収する食事代です。しかし、これでは不足な部分もあり、平成26年度は二つの民間の事業助成を受けています。

活動拠点を得ることも大きな課題でしたが、平成26年から区が新たに開設した交流スペースを使うことができるようになり、この問題は解決しています。しかし、毎週水曜日午後にもサロンを開催するなど、活動が拡大した分の人的資源が追い付いておらず、会のリーダー格の負担が増大するという新たな課題も生まれています。

会では、将来的には、常設のデイサービスとすること、現在の利用者である障がい児が成長した際にはスタッフとして働くことも視野にいれ、平成24年には東京都からNPO法人として認定を受けています。

#### ◇活動内容

会では、主に以下の4つの活動を行っています。

##### ①富山型デイサービス「一緒にいいね ひなたぼっこ」の開催

月1回、第三日曜日に団地の集会所を借りて、障がい児も高齢者もが集えるデイサロンを開催しています。10時から14時まで開設され、参加した高齢者が子どもにハーモニカを演奏したり、障がい児が赤ちゃんをあやしたり、世代を超えた自然な交流の場となっています。

あったかハウスに移転後は、毎週水曜日にもサロンを開催しています。ここでは食事などは出さず、好きに誰もが来て、好きな時間に好きなことをして帰っていく場となっています。デイサロン参加者からの利用料だけでは活動資金が得られないこともあり、毎年12月に団地でバザーを開催しており、このことで、団地内の人々の理解も深まっています。

##### ②庭づくり隊

あったかハウスを利用する他の地域活動団体(リズム体操、自治会)などとの連携を深める為に、放置されていたハウスの庭のガーデニングに取り組んでいます。ここには地域の男性高齢者が積極的に関わっています。

---

i 富山型デイサービス:年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる場。この富山型デイサービスは、平成5年7月、惣万佳代子さん、西村和美さんから3人の看護師が県内初の民間デイサービス事業所「このゆびと一まれ」を創業したことにより誕生した。民家を改修した小規模な建物で、対象者を限定せず、地域の身近な場所でデイサービスを提供した「このゆびと一まれ」は、既存の縦割り福祉にはない柔軟なサービスの形として、開設当初から全国的に注目を集めている。



## 6-1-2 NPO法人 江戸川・地域・共生を考える会

### ③会のメンバー内での勉強会の開催

よりよい「ひなたぼっこ」にしていくために、また日々顕在化する新たな課題の解決を図るために、月に1回の勉強会を開催しています。

富山型発祥の地を年数回訪問し、勉強兼研修を受けています。

### ④講演会やシンポジウムの開催

富山型の理念である、地域での多様な人々のつながりや共生、誰もが集える居場所の必要性を一般に広く伝えるべく、年1回程度、講演会やシンポジウムを開催しています。これにより、会の活動にメンバーとして関わる人も増えています。



写真4 「ひなたぼっこ」での風景：  
江戸川区ホームページから

### ◇事業の強み

強みとして、会の代表である高村氏のもつ人的ネットワークが挙げられます。富山型デイサービスを東京都江戸川区で実現するには、制度上の問題、人の理解など大きな課題が山積しています。子育て、障がい児童・障がい者の支援、近所の助け合い、自治会・町会、役所など、高村代表のもつ縦割りではないネットワーキングは、それを具現化していく為の大きな力となっています。

立場を超えて会の活動に力を提供する、多様な専門家や公的機関の職員が存在するネットワークは、この事例の大きな強みといえます。

### ◆ソーシャルキャピタルの視点

#### ◇ソーシャルキャピタルを活かしたポイント

障がい児、障がい者、虚弱高齢者という対象を相手に事業を展開する際には専門家の関与が必須と言えます。本事例では、高村ヒデ代表が構築してきた人的ネットワークを介して、課題の解決が図られています。解決困難な課題が生じた際には、つながりのある保健師やケアマネージャー、社会福祉協議会の職員、役所の職員とのホットラインで解決が図られています。

ポイントとして、それらのホットラインを機能させているのが、この団体と公的機関とのつながりではなく、高村ヒデ代表や団体の会員と、専門家個人とのネットワークであるという点です。例えば、この団体の賛助会員には保健師が存在し、相談や新たに必要な知識や資格の取得に向けたアドバイスをくれています。しかし、この保健士の関わりは、同じ団地住民、子育てを支えてくれた高村代表の想いに賛同したのがきっかけで、プライベートな関わりが

パブリックな関わりにも展開していることが見て取れます。保健師以外にも、団地住民として、時には専門家として、会の活動に関与する人が多数存在しています。

さらには、平成26年から「あったかハウス」を拠点とできたのは、江戸川区役所の福祉部の働きかけによる部分が大きいです。この事業を起す前から地域で多様な活動を展開していた高村氏を応援する区の職員は少なくなく、元の団地集会所でサロンを開催していた頃から足を運び、会のメンバー達との意見交換を重ねていました。

#### ◇健康福祉の成果

「ひなたぼっこ」では、認知症高齢者(Sさん)の演奏したハーモニカの音色に喜ぶ障がい児の顔を見て、引きこもりがちであったSさんがひなたぼっこの日を心待ちにする様になったり、高齢者と障がい児が交じり合うことのプラスの相乗効果が得られています。

また、障がい児への理解の薄い高齢層の「ひなたぼっこ」への参加を促すための働きかけとして、あったかハウスの庭でのガーデニング活動「庭づくり隊」を行っています。ここには、団地の高齢男性が多く参加し、近隣関係の希薄ななかでお互いの知り合う機会が創出されたり、参加する障がい児との自然な交流が生まれています。

心身の健康づくりに留まらず、通常であれば社会から埋没してしまいがちな主体に対し、多様な社会参加の機会を創出していることが考えられます。

#### ◇課題と解決方法

通常であれば、障がい児は障がい児、障がい者は障がい者、高齢者は高齢者と分けて、専門家が関わる処を、本事例のような場が常設で創られることで、ここに区の職員や保健士、ケアマネージャーといった専門家が集うことができ、ニーズに応じたサポートにつながる事が期待できます。

しかし、本事例の取り組みを常設で展開していくには、2つの大きな課題が存在しています。一つ目は自主財源の確保することの難しさ、もう一つは、都市部の利便性の良い場所に常設の拠点を得ることの難しさです。これは、一つの団体の努力で解決できる課題ではなく、自治体や国レベルでの制度改定などの大きな動きが求められます。

#### ◇事例から学べるポイント

縦割りを取り除くことを役所や公的機関が行うことは困難です。本事例の様に住民主体で進む土台に、保健師や介護福祉士などの多様な専門家が乗っかり、後方支援を行っているという在り方は、超高齢社会の地域コミュニティを考えるうえで、現実的なアプローチといえます。